

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 アテクト
 コード番号 4241 URL <http://www.atect.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼製造本部長
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 小高 得央
 (氏名) 香川 恵一
 配当支払開始予定日

TEL 072-967-7000
 平成25年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	2,500	0.2	213	—	228	—	208	—
24年3月期	2,495	△19.0	△34	—	△143	—	△587	—

(注) 包括利益 25年3月期 266百万円 (—%) 24年3月期 △598百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	52.10	—	23.2	6.2	8.5
24年3月期	△146.82	—	△54.3	△3.4	△1.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(注) 当社は平成25年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。このため、1株当たり当期純利益は当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	3,701	1,045	27.9	258.36
24年3月期	3,687	789	20.8	191.64

(参考) 自己資本 25年3月期 1,033百万円 24年3月期 766百万円

(注) 当社は平成25年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。このため、1株当たり純資産は当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	449	147	△279	1,090
24年3月期	262	△129	△478	732

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	33	16.0	3.7
26年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		26.7	

(注) 平成26年3月期(予想)における配当金については、平成25年4月1日を効力発生日として普通株式1株を1.2株に分割する株式分割を考慮した額を記載しております。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	2,650	6.0	220	3.2	190	△16.9	150	△28.0	37.49

(注1) 平成26年3月期の第2四半期(累計)連結業績予想は行っておりません。

(注2) 平成26年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、平成25年4月1日を効力発生日として普通株式1株を1.2株に分割する株式分割を考慮した額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料20ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期	4,207,200 株	24年3月期	4,207,200 株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

25年3月期	206,610 株	24年3月期	206,610 株
--------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

25年3月期	4,000,590 株	24年3月期	4,000,590 株
--------	-------------	--------	-------------

(注)当社は平成25年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。このため、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	2,329	15.6	130	250.2	206	—	173	—
24年3月期	2,013	△28.5	37	△68.5	△8	—	△795	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	43.35	—
24年3月期	△198.77	—

(注) 当社は平成25年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。このため、1株当たり当期純利益は当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年3月期	4,197		1,545		36.5		383.36	
24年3月期	4,145		1,382		32.8		339.93	

(参考) 自己資本 25年3月期 1,533百万円 24年3月期 1,359百万円

(注) 当社は平成25年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。このため、1株当たり純資産は当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想について

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 決算説明会内容の入手方法について

当社は、平成25年5月17日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 継続企業の前提に関する注記	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における経済状況は、昨年末以降の景気対策等に対する期待感から、明るい兆しがでて一方、全体的には景気の回復には力強さを欠き、低迷から脱しきれない状況のまま推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは構造改革に取り組み、半導体資材事業の大幅な生産性向上、衛生検査器材事業のマーケティング活動の進化、PIM（パウダー・インジェクション・モールドィング）事業の経営改善を推し進め、業績の回復を実現いたしました。

当社グループの中核事業の一つである半導体資材事業については、市況の回復と生産性向上により大幅な増益となり、もう一つの中核事業である衛生検査器材事業についても、原材料である石油製品の高騰の影響を吸収し好調を維持しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高が2,500百万円（前期比0.2%増）、営業利益213百万円（前期は34百万円の営業損失）、経常利益228百万円（前期は143百万円の経常損失）となりました。

当期純利益については、営業利益、経常利益段階での増益に加え、外貨建て預金の為替差益等の影響もあり、208百万円（前期は587百万円の当期純損失）となりました。

セグメントの概況は次の通りであります。

なお、当連結会計年度より、プラスチック造形事業とポリマー微粒子事業を、事業からの撤退に伴い、併せて「その他」の区分としており、以下の前期比較については、前期の数値を上記変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① 半導体資材事業

半導体資材事業につきましては、通期にわたり想定を上回る販売数量を達成いたしました。また、昨年末からの円安が当事業の営業利益を押し上げておりますが、これは当事業の生産・販売拠点が台湾および韓国に完全移転していることによるものです。

今後、他社からの外注加工の受託等、従来なかった業務による売上高の増加も見込まれており、従来進めてきた原価低減の努力と相まって更なる営業利益の増加を目指します。

以上の結果、当連結会計年度の半導体資材事業の売上高は897百万円（前期比13.2%増）となり、営業利益は49百万円（前期は46百万円の営業損失）となりました。

② 衛生検査器材事業

衛生検査器材事業につきましては、新規顧客開拓に加え、過去受注実績がありながら、最近の受注が途絶えていた顧客からの受注復活を営業伸長の基本としてテレマーケティングを推進した結果、当連結会計年度で1,663件の新規顧客及び受注復活を獲得いたしました。半導体資材事業につづき生産変革活動の取組も具体化し始めており、原油高による原材料価格の高騰等、経営環境の変化にも耐えられる強固な収益力の確立を図ってまいります。

以上の結果、当連結会計年度の衛生検査器材事業の売上高は、1,504百万円（前期比7.0%増）となり、営業利益は154百万円（前期比9.2%増）となりました。

③ PIM事業

PIM事業につきましては、主力製品であるバインダー（射出成型用の助剤）について、スマートフォン・タブレット型端末等の機構部品及び外装部品に採用され、特に当連結会計年度の後半から販売実績が拡大しております。

バインダー同様、部品製造のための素材であるフィードストック（金属やセラミックスの粉末とバインダーを混練した後、射出成型機に投入するためにペレット化したもの）についても、外観部品および機構部品向け製品を販売ラインナップに加えました。

海外顧客の開拓につきましても、中国、韓国、台湾市場における販路開拓が進展し、顧客数は順調に増加しております。また、CIM（セラミック・インジェクション・モールディング）製法で製造したセラミックス製品については、セラミックスが持つ特性を最大限に引出せる自動車部品あるいはIT分野におけるストレージ等、高い成長が期待される分野での展開を目指し、事業拡大に向けた取組みをしております。

以上の結果、当連結会計年度のPIM事業の売上高は、50百万円（前期比115%増）となり、営業利益は7百万円（前期は67百万円の営業損失）となりました。

④ その他

その他はプラスチック造形事業とポリマー微粒子事業にて構成しております。

なお、プラスチック造形事業については、平成24年6月29日に同事業の中核であった株式会社ダイプラを売却し、ポリマー微粒子事業については平成24年6月15日にトリアル株式会社が解散することにより、それぞれ撤退をしております。

その結果、その他売上高は、69百万円となり、営業利益は1百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ21.5%増の1,892百万円となりました。これは、「現金及び預金」が345百万円、「受取手形及び売掛金」が57百万円増加する一方、「原材料及び貯蔵品」が78百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ15.1%減の1,808百万円となりました。これは、主に「土地」が260百万円、「未精算勘定」が130百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ0.4%増の3,701百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ12.6%減の1,507百万円となりました。これは、「支払手形及び買掛金」が79百万円、「リース債務」が52百万円、「賞与引当金」が22百万円増加する一方、「短期借入金」が223百万円、「1年内償還予定の社債」が140百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2.2%減の1,147百万円となりました。これは、「長期借入金」が317百万円増加する一方、「社債」が199百万円、「リース債務」が139百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ8.4%減の2,655百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ32.5%増の1,045百万円となりました。これは「利益剰余金」が208百万円、「為替換算調整勘定」が58百万円増加する一方、「新株予約権」が10百万円減少したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ357百万円増加し、1,090百万円となりました。

また当連結会計年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動による資金の収入は449百万円（前期は262百万円の収入）となりました。

増加項目としては、税金等調整前当期純利益が244百万円、減価償却費が139百万円、仕入債務の増加が90百万円、減少項目としては、売上債権の増加が58百万円あったこと等によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動による資金の収入は147百万円（前期は129百万円の支出）となりました。

増加項目としては、有形固定資産の売却による収入が261百万円、減少項目としては、有形固定資産の取得による支出が70百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出が41百万円あったこと等によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動による資金の支出は279百万円（前期は478百万円の支出）となりました。

増加項目としては、長期借入れによる収入が960百万円、減少項目としては、長期借入金の返済による支出が578百万円、社債の償還による支出が339百万円、短期借入金の減少が232百万円あったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	37.8%	36.4%	28.7%	20.8%	27.9%
時価ベースの自己資本比率	17.4%	34.2%	21.1%	18.7%	36.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	13,277.4%	483.6%	3,128.5%	972.9%	483.6%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.7倍	14.5倍	2.8倍	6.1倍	11.8倍

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要な課題の一つとして考えており、業績の伸長に合わせて、長期的な視点に立ち、安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本方針としております。

当連結会計年度においては、利益還元として株主配当を実施できる状況と判断いたしました。平成25年3月期の1株当たり期末配当につきましては、10円00銭とする予定です。

また、次期配当(注)につきましては、期末配当金を1株当たり10円00銭とすることを予定しております。

(注) 株式分割の実施

平成25年4月1日を効力発生日として普通株式1株を1.2株に分割する株式分割を実施いたしております。上記金額は、当該株式分割を考慮した額を記載しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社5社（安泰科科技股份有限公司、㈱アテクト코리아、上海昂統快泰商貿有限公司、アテクトPIM㈱及びトリアル㈱）により構成されており、樹脂特性及び生体物質の制御をコア技術として、主に以下の事業を運営しております。

なお、当社の事業と主たる連結子会社の関係としては、半導体資材事業につきましては、生産・販売拠点の海外移転を完了し、安泰科科技股份有限公司と㈱アテクト코리아が現地生産・現地販売の体制を構築しております。衛生検査器材事業につきましては、上海昂統快商貿有限公司がマーケット開拓の拠点として、営業網構築にあっております。アテクトPIM㈱は、PIM事業における本格的な生産立ち上げの際の事業主体として予定されているものであります。

- (1) 半導体資材事業：フラットパネルディスプレイ（液晶ディスプレイ及びプラズマディスプレイ）、有機ELディスプレイ駆動用LSI^(注1)、ICカード用LSI^(注2)といった情報電子機器部品の実装に用いられるTAB^(注3)テープやCOF^(注4)テープといったテープ部材の保護資材であるスペーサーテープ^(注5)の製造及び販売を行っております。製品は、原則として直接電子部品メーカーに販売しております。

(注1) フラットパネルディスプレイ（液晶ディスプレイ及びプラズマディスプレイ）、有機ELディスプレイ駆動用LSI... 液晶ディスプレイには、データを表示するために、表示すべきデータを電圧の量に変えてLCDを駆動するLSIが用いられます。プラズマディスプレイには、色と明るさを表現するために、画面全体に配置された微小な蛍光体部（画素）ひとつひとつの発光をコントロールするLSIが用いられます。

(注2) ICカード用LSI... データ保存用メモリーやCPU、非接触通信回路、暗号回路等を組み込んだ専用LSI。

(注3) TAB (Tape Automated Bonding)... LSI等の半導体チップを回路に接続する（実装）するための方法の一つ。耐熱性プラスチックフィルム上にエッチングにより形成された微細なリード線と半導体チップを直接圧着（ボンディング）することにより、フィルム状のリード線を介して回路に電気的に接続できるようにする技術。

リードフレームに金線を用いてワイヤーボンディングする一般の実装方法に比べて、連続的にボンディングが可能となる。

主にフラットパネルディスプレイの駆動用LSIの実装に用いられる。

(注4) COF (Chip On Film)... 前項同様、LSI等の半導体チップを回路に接続する（実装）するための方法の一つ。耐熱性プラスチックフィルム上にエッチングにより形成された微細なリード線と半導体チップを直接圧着（ボンディング）することにより、フィルム状のリード線を介して回路に電気的に接続できるようにする技術。

前項のTAB技術との違いは、半導体チップを接続するリード線（インナーリード）がフィルムに裏打ちされており、インナーリードの変形などが起こりにくく、取り扱いが簡便なことである。

現在はTAB技術に代わってフラットパネルディスプレイの駆動用LSIの実装では主流を占めている。

(注5) スペーサーテープ... TABやCOFの製造・搬送工程でのリールに巻かれた製品同士が擦れ合うことを防止するエンボススペーサーテープ、モールドスペーサーテープ、フラットテープやTABやCOFの製造でリーダー（引き出し部）として使用されるリーダーテープ等があります。

- (2) 衛生検査器材事業：食品、医薬品、化粧品等を製造する際、衛生に直結する微生物汚染を確認するための試薬や培地類およびディスポシャーレ等の容器類を製造および販売しております。製品及び商品は、原則として、食品メーカー、臨床検査会社、製薬会社、環境試験会社等の顧客に直接販売しております。

- (3) PIM事業：PIMとは粉末射出成形（Powder Injection Molding）の略称で、金属あるいはセラミックスの粉末とバインダーと呼ばれる結着剤とを混練したものを射出成形した後、脱脂・焼結工程を経て金属あるいはセラミックスの成形体を得る生産技法であります。

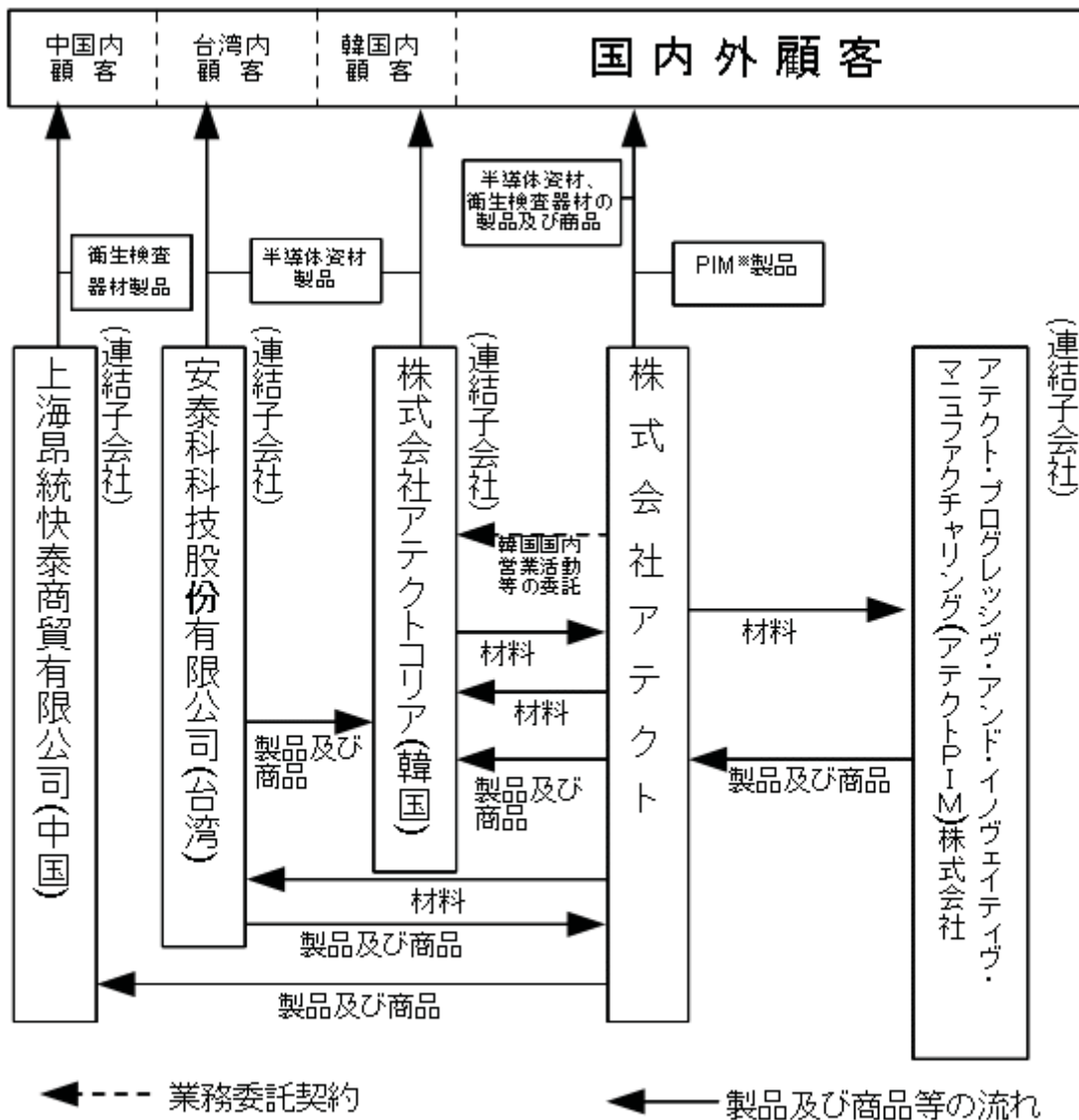
金属あるいはセラミックスに通常適用される加工方法に比べて、加工の難しい超硬金属や超硬セラミックスを複雑な形状に量産加工することにメリットの大きい技術です。

自動車に用いられる超耐熱金属の加工や、セラミックス製の高性能な放熱部品（ヒートシンク）などへの応用が期待されている技術です。

(4) その他：その他はプラスチック造形事業とポリマー微粒子事業にて構成しております。

なお、プラスチック造形事業については、平成24年6月29日に同事業の中核であった株式会社ダイプラを売却し、ポリマー微粒子事業については平成24年6月15日にトライアル株式会社が解散することにより、それぞれ撤退をしております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念「アテクトは、お客様との絆を基に、ニュービジネスをグローバルに創造・展開し続けます。」の基に、お客様の安心と信頼を得るため、日々の企業努力を続け、人的・技術的・物的な資源を活用し、既存事業を強化していくとともに、この過程において、お客様のニーズを汲みとりながら、新製品の開発や新規事業の開拓を積極的に行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的かつ安定的な事業の拡大を通して企業価値を向上させることを、経営の目標としており、事業活動の成果を示す売上高、営業利益、経常利益を重視しております。また、財務体質強化の観点からは、自己資本比率の向上、有利子負債の削減を念頭に置くとともに、キャッシュ・フローについても重視し、重点管理しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、グローバル展開の強化をはかり、市場におけるシェアの向上を図ってまいりましたが、今後もこの方針を堅持・強化してまいります。

さらに、PIM(パウダー・インジェクション・モルディング)事業の収益化に取り組みます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、成長発展のための新規事業の強化やグローバル展開での市場売上拡大等をはかりつつ、生産性の向上を通じた収益力の向上・安定に取り組んでまいります。

① 半導体資材事業

海外子会社安泰科科技股份有限公司および株式会社アテクトコアの生産性向上により、海外市場における収益の拡大・安定をはかるとともに、製造・販売両面でのリスク分散を実行しています。それぞれの地域で技術力のある企業との連携・協力関係を強化し、新市場の開拓を進めてまいります。

② 衛生検査器材事業

インダストリアル・エンジニアリングの手法を導入し、品質管理、原価低減による生産性の向上を実現し、強固な収益基盤の構築に取り組んでいます。部分的な生産工程の改良にとどまることなく、経営目的の実現に直結する体系づくりを推進してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	828,944	1,174,458
受取手形及び売掛金	413,143	470,292
商品及び製品	112,367	94,506
仕掛品	15,978	21,856
原材料及び貯蔵品	149,089	70,781
繰延税金資産	13,103	34,302
未収還付法人税等	10,835	26
その他	15,200	27,495
貸倒引当金	△1,745	△1,451
流動資産合計	1,556,918	1,892,269
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	589,934	571,062
機械装置及び運搬具（純額）	404,129	345,328
土地	769,974	509,974
建設仮勘定	4,285	42,294
その他	13,007	19,211
有形固定資産合計	1,781,332	1,487,872
無形固定資産		
その他	15,482	39,078
無形固定資産合計	15,482	39,078
投資その他の資産		
投資有価証券	1,840	2,330
繰延税金資産	270,919	236,680
未精算勘定	130,050	—
その他	69,025	43,152
貸倒引当金	△138,260	△267
投資その他の資産合計	333,575	281,895
固定資産合計	2,130,389	1,808,846
資産合計	3,687,307	3,701,115

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	206,254	285,707
短期借入金	608,035	384,400
1年内返済予定の長期借入金	481,576	433,069
1年内償還予定の社債	220,000	80,000
リース債務	81,962	134,027
未払金	50,953	57,687
未払法人税等	4,103	19,541
賞与引当金	14,882	37,389
設備関係支払手形	766	19,232
その他	55,675	56,604
流動負債合計	1,724,208	1,507,661
固定負債		
社債	349,389	150,000
長期借入金	609,516	926,727
リース債務	202,991	63,746
繰延税金負債	271	167
その他	11,574	7,130
固定負債合計	1,173,743	1,147,771
負債合計	2,897,952	2,655,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	729,645	729,645
資本剰余金	649,645	649,645
利益剰余金	△403,172	△194,742
自己株式	△99,429	△99,429
株主資本合計	876,688	1,085,118
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	330	646
為替換算調整勘定	△110,345	△52,172
その他の包括利益累計額合計	△110,014	△51,526
新株予約権	22,680	12,090
純資産合計	789,354	1,045,683
負債純資産合計	3,687,307	3,701,115

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	2,495,463	2,500,949
売上原価	1,550,632	1,373,990
売上総利益	944,831	1,126,959
販売費及び一般管理費		
役員報酬	76,477	63,100
給料及び手当	264,624	215,161
賞与引当金繰入額	10,387	29,070
荷造及び発送費	129,118	148,002
研究開発費	73,520	34,420
貸倒引当金繰入額	7,758	—
その他	417,094	424,003
販売費及び一般管理費合計	978,982	913,758
営業利益又は営業損失(△)	△34,151	213,200
営業外収益		
受取利息	4,146	3,308
為替差益	—	55,455
受取賃貸料	1,840	5,778
助成金収入	2,508	6,349
その他	3,785	5,971
営業外収益合計	12,281	76,863
営業外費用		
支払利息	36,891	35,024
社債利息	7,417	4,033
減価償却費	30,120	13,025
為替差損	38,164	—
その他	9,014	9,476
営業外費用合計	121,608	61,559
経常利益又は経常損失(△)	△143,478	228,504

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
新株予約権戻入益	21,460	11,259
固定資産売却益	16	4,490
関係会社株式売却益	—	9,090
特別利益合計	21,477	24,840
特別損失		
事業構造改善費用	417,965	—
固定資産売却損	—	6,166
固定資産除却損	9,708	2,622
減損損失	57,346	245
子会社整理損	81,350	—
貸倒引当金繰入額	130,050	—
特別損失合計	696,421	9,034
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△818,422	244,311
法人税、住民税及び事業税	4,833	27,345
法人税等調整額	△235,870	8,536
法人税等合計	△231,037	35,881
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△587,385	208,429
当期純利益又は当期純損失(△)	△587,385	208,429

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△587,385	208,429
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	288	315
為替換算調整勘定	△11,366	58,172
その他の包括利益合計	△11,078	58,488
包括利益	△598,464	266,918
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△598,464	266,918
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	729,645	729,645
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	729,645	729,645
資本剰余金		
当期首残高	649,645	649,645
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	649,645	649,645
利益剰余金		
当期首残高	217,551	△403,172
当期変動額		
剰余金の配当	△33,338	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△587,385	208,429
当期変動額合計	△620,723	208,429
当期末残高	△403,172	△194,742
自己株式		
当期首残高	△99,429	△99,429
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△99,429	△99,429
株主資本合計		
当期首残高	1,497,412	876,688
当期変動額		
剰余金の配当	△33,338	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△587,385	208,429
当期変動額合計	△620,723	208,429
当期末残高	876,688	1,085,118

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	42	330
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	288	315
当期変動額合計	288	315
当期末残高	330	646
為替換算調整勘定		
当期首残高	△98,978	△110,345
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,366	58,172
当期変動額合計	△11,366	58,172
当期末残高	△110,345	△52,172
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△98,935	△110,014
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,078	58,488
当期変動額合計	△11,078	58,488
当期末残高	△110,014	△51,526
新株予約権		
当期首残高	40,709	22,680
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,028	△10,590
当期変動額合計	△18,028	△10,590
当期末残高	22,680	12,090
純資産合計		
当期首残高	1,439,185	789,354
当期変動額		
剰余金の配当	△33,338	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△587,385	208,429
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29,107	47,898
当期変動額合計	△649,830	256,328
当期末残高	789,354	1,045,683

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△818,422	244,311
減価償却費	199,141	139,835
のれん償却額	27,142	—
株式報酬費用	3,454	669
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,281	△593
賞与引当金の増減額(△は減少)	△27,846	22,507
受取利息及び受取配当金	△4,194	△3,308
支払利息	36,891	35,024
社債利息	7,417	4,033
為替差損益(△は益)	12,580	△36,860
新株予約権戻入益	△21,460	△11,259
有形固定資産売却損益(△は益)	—	1,675
固定資産除却損	9,708	2,622
事業構造改善費用	417,965	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△9,090
減損損失	57,346	245
子会社整理損	81,350	—
貸倒引当金繰入額	130,050	—
売上債権の増減額(△は増加)	51,902	△58,925
たな卸資産の増減額(△は増加)	87,405	73,537
仕入債務の増減額(△は減少)	△129,046	90,146
未収消費税等の増減額(△は増加)	33,485	△11,229
未払消費税等の増減額(△は減少)	18,888	△10,360
その他	113,213	12,163
小計	294,254	485,142
利息及び配当金の受取額	3,735	3,332
利息の支払額	△42,804	△38,083
法人税等の還付額	22,058	10,835
法人税等の支払額	△14,773	△12,106
営業活動によるキャッシュ・フロー	262,470	449,120
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△48,578	—
定期預金の払戻による収入	80,021	24,639
有形固定資産の取得による支出	△82,171	△70,082
有形固定資産の売却による収入	57,968	261,729
無形固定資産の取得による支出	△3,652	△28,459
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△41,315
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	—	1,350
未精算勘定の取得による支出	△130,050	—
その他の支出	△3,364	△70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△129,826	147,790

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	135,835	△232,499
長期借入れによる収入	350,000	960,000
長期借入金の返済による支出	△731,430	△578,728
リース債務の返済による支出	△79,732	△89,110
社債の償還による支出	△120,000	△339,593
配当金の支払額	△33,338	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△478,665	△279,931
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,924	40,973
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△340,097	357,952
現金及び現金同等物の期首残高	1,072,202	732,105
現金及び現金同等物の期末残高	732,105	1,090,058

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

安泰科科技股份有限公司

(株)アテクトコリア

上海昂統快泰商貿有限公司

アテクトPIM(株)

トライアル(株)

なお、トライアル株式会社は会社清算手続中であります。

また、当連結会計年度より株式会社ダイプラについては、所有株式の全てを売却したため連結子会社でなくなりました。

(2) 非連結子会社名

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海昂統快泰商貿有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同社の3月31日現在で仮決算を行いその財務諸表を使用しております。

連結子会社のうち、安泰科科技股份有限公司は決算日を12月31日から3月31日に変更しております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

②たな卸資産

(イ)商品及び製品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ロ)仕掛品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ハ)原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。)は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～40年

機械装置及び運搬具 2年～10年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④長期前払費用(投資その他の資産のその他)

均等償却

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4)のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、5年間で均等償却をしております。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「半導体資材事業」「衛生検査器材事業」「PIM事業」の3つを報告セグメントとしております。

「半導体資材事業」は、スパーサーテープ（液晶テレビ、プラズマテレビ等の駆動用LSI等の保護資材）の製造・販売をしております。

「衛生検査器材事業」は、シャーレ、培地・試薬等、食品企業、医薬品企業の衛生検査用品の製造・販売及び仕入・販売をしております。

「PIM事業」は、金属及びセラミックス粉末射出成形（PIM）用材料等の製造・販売をしております。

2. 報告セグメントの変更について

当社グループは前連結会計年度において、「半導体資材事業」「衛生検査器材事業」「PIM事業」「プラスチック造形事業」「ポリマー微粒子事業」の5つを報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より「半導体資材事業」「衛生検査器材事業」「PIM事業」の3つに変更しております。

この変更は、当連結会計年度にプラスチック造形事業を営む株式会社ダイプラの株式全てを売却したため連結子会社でなくなったこと及び平成24年6月15日にトライアル株式会社が解散することにより、ポリマー微粒子事業の重要性が低下したことによるものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載していません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格等を勘案し決定しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額
	半導体 資材事業	衛生検査 器材事業	PIM事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	793,168	1,405,073	23,707	2,221,949	273,513	2,495,463	—	2,495,463
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	10,615	10,615	△10,615	—
計	793,168	1,405,073	23,707	2,221,949	284,128	2,506,078	△10,615	2,495,463
セグメント利益または 損失(△)	△46,586	141,009	△67,405	27,017	△61,169	△34,151	—	△34,151
セグメント資産	1,045,951	1,107,707	113,802	2,267,461	346,511	2,613,972	1,073,335	3,687,307
その他の項目								
減価償却費	39,743	77,292	35,342	152,378	16,642	169,021	30,120	199,141
のれんの償却額	—	—	—	—	27,142	27,142	—	27,142
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,828	—	1,425	8,253	—	8,253	—	8,253

(注1)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラスチック造形事業及びポリマー微粒子事業であります。

(注2)セグメント資産の調整額1,073,335千円には、各報告セグメントに帰属していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額
	半導体 資材事業	衛生検査 器材事業	PIM事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	897,690	1,495,080	40,416	2,433,187	67,762	2,500,949	—	2,500,949
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	8,941	10,562	19,504	1,518	21,022	△21,022	—
計	897,690	1,504,021	50,979	2,452,692	69,280	2,521,972	△21,022	2,500,949
セグメント利益	49,914	154,028	7,443	211,386	1,814	213,200	—	213,200
セグメント資産	1,186,079	1,071,415	50,123	2,307,618	40,289	2,347,907	1,353,207	3,701,115
その他の項目								
減価償却費	30,876	78,525	13,482	122,884	1,591	124,476	15,358	139,835
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	31,397	82,654	2,622	116,675	—	116,675	—	116,675

(注1)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラスチック造形事業及びポリマー微粒子事業であります。

(注2)セグメント資産の調整額1,353,207千円には、各報告セグメントに帰属していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	191.64円	258.36円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△146.82円	52.10円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるため、記載していません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。
3. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
4. 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△587,385	208,429
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△587,385	208,429
普通株式の期中平均株式数(株)	4,000,590	4,000,590
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成16年3月25日取締役会決議 ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 75,600株 平成17年6月24日取締役会決議 ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 42,000株 平成20年2月25日取締役会決議 ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 27,600株 平成21年7月31日取締役会決議 ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 80,400株 平成22年7月30日取締役会決議 ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 61,200株	平成16年3月25日取締役会決議 ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 63,600株 平成17年6月24日取締役会決議 ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 39,600株 平成20年2月25日取締役会決議 ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 22,800株 平成21年7月31日取締役会決議 ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 24,000株 平成22年7月30日取締役会決議 ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 40,800株

(重要な後発事象)

当社は、平成24年11月13日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

株式分割の実施により、投資単位あたりの金額を引き下げること、投資家層の拡大と市場流動性の向上を目的とするものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年3月31日(日曜日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき1.2株の割合をもって分割いたします。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却または買受けし、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配いたします。

(2) 分割により増加する株式

①株式の分割前の発行済株式総数	(自己株式を含む)	3,506,000株
②株式の分割により増加する株式数		701,200株
③株式の分割後の発行済株式総数		4,207,200株
④株式の分割後の発行可能株式総数		12,960,000株

(3) 分割の日程

①基準日公告日	平成25年3月15日(金)	
②基準日	平成25年3月31日(日)	※実質的には平成25年3月29日(金)
③効力発生日	平成25年4月1日(月)	

3. その他

(1) 資本金の金額の変更

今回の株式分割に際しましては、資本金の額の変更はありません。

(2) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割による影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	713,089	1,035,320
受取手形	6,727	9,589
売掛金	253,956	499,616
商品及び製品	109,488	61,138
仕掛品	8,919	10,343
原材料及び貯蔵品	41,050	28,534
前払費用	4,268	6,531
繰延税金資産	8,843	22,737
関係会社短期貸付金	220,108	34,300
未収入金	48,518	56,255
立替金	10,449	3,203
未収還付法人税等	10,835	25
その他	42,350	2,645
貸倒引当金	△111,978	△15,358
流動資産合計	1,366,630	1,754,882
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	457,551	432,923
構築物（純額）	4,790	4,201
機械及び装置（純額）	282,660	234,406
車両運搬具（純額）	343	74
工具、器具及び備品（純額）	15,190	17,150
土地	769,974	509,974
建設仮勘定	4,285	41,450
有形固定資産合計	1,534,796	1,240,180
無形固定資産		
商標権	10,483	6,783
ソフトウェア	3,090	2,272
電話加入権	1,176	1,176
その他	—	28,300
無形固定資産合計	14,750	38,532
投資その他の資産		
投資有価証券	1,840	2,330
関係会社株式	799,103	781,547
出資金	1	1
関係会社長期貸付金	363,163	367,063
従業員に対する長期貸付金	1,350	—
長期前払費用	288	—
繰延税金資産	271,022	234,088
長期未収入金	4,365	3,201
保険積立金	17,605	17,605
差入保証金	24,204	11,553
破産更生債権等	8,210	267
未精算勘定	130,050	—
貸倒引当金	△391,424	△253,431
投資その他の資産合計	1,229,779	1,164,227
固定資産合計	2,779,326	2,442,941
資産合計	4,145,956	4,197,823

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	146,318	170,438
買掛金	60,288	236,670
短期借入金	530,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	477,484	433,069
1年内償還予定の社債	220,000	80,000
リース債務	66,444	119,787
未払金	45,247	54,306
未払費用	15,990	22,072
未払法人税等	3,327	13,488
未払消費税等	15,782	7,517
預り金	6,090	6,498
前受収益	6,319	3,159
賞与引当金	14,061	36,446
設備関係支払手形	766	19,232
その他	1,260	2,820
流動負債合計	1,609,381	1,505,509
固定負債		
社債	349,389	150,000
長期借入金	609,516	926,727
リース債務	186,249	63,746
長期預り保証金	1,080	1,080
長期未払金	7,740	4,995
固定負債合計	1,153,975	1,146,548
負債合計	2,763,357	2,652,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	729,645	729,645
資本剰余金		
資本準備金	649,645	649,645
資本剰余金合計	649,645	649,645
利益剰余金		
利益準備金	2,200	2,200
その他利益剰余金		
別途積立金	302,593	302,593
繰越利益剰余金	△225,066	△51,626
利益剰余金合計	79,727	253,167
自己株式	△99,429	△99,429
株主資本合計	1,359,587	1,533,028
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	330	646
評価・換算差額等合計	330	646
新株予約権	22,680	12,090
純資産合計	1,382,599	1,545,765
負債純資産合計	4,145,956	4,197,823

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	1,399,281	1,132,304
商品売上高	614,655	1,196,706
売上高合計	2,013,936	2,329,010
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	100,248	33,134
当期製品製造原価	782,103	620,172
合計	882,352	653,307
製品他勘定振替高	27,593	15,152
製品期末たな卸高	33,134	19,950
差引	821,624	618,204
商品売上原価		
商品期首たな卸高	19,327	76,354
当期商品仕入高	444,893	763,518
合計	464,221	839,872
商品他勘定振替高	1,029	1,429
商品期末たな卸高	76,354	41,188
差引	386,836	797,255
売上原価合計	1,208,461	1,415,460
売上総利益	805,475	913,550
販売費及び一般管理費		
役員報酬	68,467	61,264
給料及び手当	214,307	188,619
賞与	4,381	37,146
賞与引当金繰入額	10,387	27,092
退職給付費用	8,640	7,680
法定福利費	40,265	40,689
業務委託費	36,121	32,716
荷造及び発送費	117,643	123,346
支払報酬	39,644	29,609
支払手数料	18,446	18,836
研究開発費	46,241	32,724
減価償却費	21,051	19,079
租税公課	24,636	23,414
貸倒引当金繰入額	7,791	—
その他	110,188	140,861
販売費及び一般管理費合計	768,214	783,080
営業利益	37,260	130,469

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	13,170	6,347
受取配当金	46	21,925
受取手数料	5,012	2,281
為替差益	—	63,721
受取賃貸料	47,794	28,419
経営指導料	—	13,731
その他	5,379	9,995
営業外収益合計	71,402	146,422
営業外費用		
支払利息	29,592	29,566
社債利息	7,417	4,033
減価償却費	55,278	24,762
為替差損	17,312	—
貸倒引当金繰入額	—	4,870
その他	7,145	6,906
営業外費用合計	116,745	70,138
経常利益又は経常損失 (△)	△8,081	206,753
特別利益		
固定資産売却益	10,137	4,490
新株予約権戻入益	21,460	11,259
関係会社株式売却益	—	9,999
特別利益合計	31,598	25,749
特別損失		
固定資産売却損	—	6,166
固定資産除却損	9,708	2,622
関係会社株式売却損	—	5,507
関係会社株式評価損	99,823	—
貸倒引当金繰入額	493,316	—
事業構造改善費用	417,965	—
減損損失	40,199	—
特別損失合計	1,061,013	14,296
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△1,037,497	218,207
法人税、住民税及び事業税	4,403	21,902
法人税等調整額	△246,711	22,864
法人税等合計	△242,308	44,766
当期純利益又は当期純損失 (△)	△795,189	173,440

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	729,645	729,645
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	729,645	729,645
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	649,645	649,645
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	649,645	649,645
資本剰余金合計		
当期首残高	649,645	649,645
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	649,645	649,645
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,200	2,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,200	2,200
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	302,593	302,593
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	302,593	302,593
繰越利益剰余金		
当期首残高	603,460	△225,066
当期変動額		
剰余金の配当	△33,338	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△795,189	173,440
当期変動額合計	△828,527	173,440
当期末残高	△225,066	△51,626
利益剰余金合計		
当期首残高	908,254	79,727
当期変動額		
剰余金の配当	△33,338	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△795,189	173,440
当期変動額合計	△828,527	173,440
当期末残高	79,727	253,167

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△99,429	△99,429
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△99,429	△99,429
株主資本合計		
当期首残高	2,188,115	1,359,587
当期変動額		
剰余金の配当	△33,338	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△795,189	173,440
当期変動額合計	△828,527	173,440
当期末残高	1,359,587	1,533,028
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	42	330
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	288	315
当期変動額合計	288	315
当期末残高	330	646
評価・換算差額等合計		
当期首残高	42	330
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	288	315
当期変動額合計	288	315
当期末残高	330	646
新株予約権		
当期首残高	40,709	22,680
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18,028	△10,590
当期変動額合計	△18,028	△10,590
当期末残高	22,680	12,090
純資産合計		
当期首残高	2,228,866	1,382,599
当期変動額		
剰余金の配当	△33,338	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△795,189	173,440
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,740	△10,274
当期変動額合計	△846,267	163,165
当期末残高	1,382,599	1,545,765

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。